

2025年度 消費生活アドバイザー資格試験

論文試験問題

1. 制限時間 60分
2. 制限字数 800字以内(ただし600字以上)
記述することが望ましい

(2025年11月30日実施)

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

(受験上の注意)

- 受験中は、受験票および写真付身分証明書を必ず机上に出しておいて下さい。
- 受験中は、携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の通信機器の電源を必ず切って下さい。
- 筆記用具はHB以上の鉛筆またはシャープペンシルを用い、濃くはっきりとした文字で記入して下さい。
文字の修正には、消しゴムを使用して下さい。
- 参考書・電卓等、3.で記載の筆記用具以外の使用を禁じます。
筆箱等のケース類も机上に置かないで下さい。
- 論文試験用紙に受験番号と氏名を必ず記入して下さい。
- 選択した論題番号（1～3）を必ず論文試験用紙の論題番号欄にご記入下さい。
- 試験内容に関する質問には一切お答えいたしません。
- 途中退出する場合は、論文試験用紙を試験監督員に提出して静かに退席して下さい。

一般財団法人日本産業協会

【禁無断転載】

次の論題3題（1～3）の中から1題を選択して記述しなさい。

選択した論題番号は論文試験用紙の論題番号欄に記入しなさい。

(論題番号)



<消費者問題>

1. 2025（令和7）年度の消費者月間の統一テーマがどのような内容であったかを示し、なぜ2025年度の消費者月間の統一テーマに取り上げられたのかを以下の視点から論じなさい。
 - (1) 統一テーマの内容
 - (2) テーマ設定の背景と現状
 - (3) テーマを実現するために消費者、企業、行政ができること

<法律>

2. 消費者が、インターネット上の広告を見て「初回無料」と表示されていた健康食品を注文した。ところが、商品到着後に契約書を確認すると、実際には定期購入契約となっており、2回目以降は高額な料金が自動的に請求される仕組みになっていた。消費者は、この契約が自身の意図に反するものであるとして、契約の取消しと返金を求めている。

近年、このような事例が多く見られ、消費者法がどのように消費者を保護できるのかが一つの課題となっている。このような定期購入の事例において、消費者はどのような不利益を被っているのか、ならびに、消費者契約法、特定商取引に関する法律および景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）が、それぞれどのような規制を行っているのか、その主な内容を論じなさい。

<企業経営>

3. 近年、多くの企業がD E I（多様性、公平性、包摂性）に関する取り組みを重視しつつある。この点を踏まえ、以下の2点について論じなさい。

- (1) 企業経営とD E Iとの関係について、下記のキーワードを用いながら説明しなさい。なお、用いたキーワードには下線を引くこと。

キーワード：組織文化、イノベーション、競争力、ステークホルダー

- (2) D E Iを推進する企業は、しばしば具体的な数値目標（性別に基づく管理職比率など）を掲げている。このような数値目標を設定していることの利点と弊害を指摘した上で、弊害として生じる事象を乗り越えるために、企業は何をすべきかについて自分の考えを論じなさい。

(×モ欄)